

様式は必要に応じて改行等を行ってください。

第1号様式（第4条関係）

年 月 日

鹿児島県知事 三反園 訓 殿

住所（所在地）

連絡先住所を記入してください。

企業等名
代表者職・氏名
電 話

印

平成31年度鹿児島県起業家スタートアップ支援事業補助金申込書

標記補助金に係る事業について下記のとおり実施したいので、鹿児島県起業家スタートアップ支援事業補助金交付要綱第4条の規定に基づき、別紙の事業計画書により応募します。

記

1 事業テーマ名『 』

2 事業の概要

3 添付資料

- (1) 事業計画書（第1-1号様式）
- (2) 住民票の写し（応募日3か月以内に発行されたもの）
- (3) 県税の納税証明書
- (4) 履行全部証明書又は開業届出書控えの写し及び営業実態が外観・内観から見て確認できる書類一式（起業して2年未満の者に限る。）
- (5) 前期の決算書（起業して2年未満の者に限る。）

4 誓約

- (1) 私（当社）は反社会的勢力に該当せず、今後においても反社会的勢力との関係を持つ意思がないことを確約します。
- (2) 私（当社）現在、法令違反による処罰を受けておらず事業運営に支障のないことを確約します。
- (3) 私（当社）は、補助事業期間中及び補助事業期間終了後も、本事業を実施していく上で法令を順守することを確約します。

事業計画書

1. 応募者の概要（項目を確認の上記してください。選択項目は、該当項目に をしてください。）

① 応募者

ふりがな 氏名 (代表者氏名)	個人名を記載してください。 (企業名・屋号ではありません)	性別	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	生年月日 (年齢)	□昭和、□平成 年 月 日 (歳)
連絡先	住所	〒 ー ー ー ー ー 連絡がとれる住所 (連絡がとれるなら企業・住居のどちらでも構いません)		電話	
				携帯電話	
				F A X	
	E-mail	※ 書類の送受信ができるアドレスを1箇所以上必ず記載してください。			
起業前の職業等	業種	□1. 会社役員 □2. 個人事業主 □3. 会社員 □4. 専業主婦・主夫 □5. パートタイマー・アルバイト □6. 学生 □7. その他 ()			
	企業名		役職名		
	事業経営経験	□ 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。(やめた時期: □昭和・□平成 年 月) <事業概要> □ 事業を経営したことがない。			
最終学歴	学校名		学部等		卒業年月
職歴 (直近の職歴を上から順番に記載)	□昭和・□平成 年 月	H28年10月1日以降の移住者は、必ず記載して下さい。			
	□昭和・□平成 年 月				
県内居住歴	鹿児島県内に住み始めた日(予定含む) : □昭和・□平成 年 月 日				
国・県等の補助金等の有無	あり・なし	() 事業 ※ 予定・申請中のものも記載してください。			

② 実施形態

開業・法人設立日(予定日)	平成 年 月 日 ※ 補助事業期間内に開業又は法人設立を行ってください。	会社形態	個人事業 ・ 法人
特定非営利活動法人の場合のみ記載	特定非営利活動の種類	□ア) 中小企業者と連携して事業を行うもの □イ) 中小企業者の支援を行うために中小企業者が主体となり設立するもの □ウ) 新たな市場の創出を通じて、中小企業の市場拡大にも資する事業活動を行う者であって、有給職員を雇用するもの	
事業実施地(予定地)	〒 ー ー ー ー ー 補助事業を行う事業地を記載してください。	会社形態	□1. 個人事業 ↳ □ 法人化の検討 □2. 会社設立 ↳ □2-1 株式会社 □2-2 合名会社 □2-3 合資会社 □2-4 合同会社 □3. 特定非営利活動法人設立
主たる業種 (日本標準産業分類の区分を記載)	分類名(4桁) 事業内容		
資本金又は出資金	千円 (うち大企業からの出資: 千円)		
株主又は出資者数	名 (うち大企業からの出資: 名)		
役員・従業員数	合計 名	内訳	①役員: 名 (法人のみ) (うち大企業の役員又は職員を兼ねている者: 名)
			②従業員: 名
			③パート・アルバイト: 名
業実施に必要な許認可・免許等 (不可欠な許認可等のみ記載)	許認可・免許等名称: 取得見込み時期:		

例としては、飲食店の営業許可や簡易宿泊所の営業許可などがあります。不可欠な許認可がない場合は、「なし」と記入してください。(記載忘れか確認するためです)

2 事業内容

① 事業の具体的な内容（取扱商品、サービスの内容） ※ 別紙や図表等での説明でも可

これから行おうとする業務について、商品やサービスの内容を具体的に記載してください。

② 本事業の動機・きっかけ及び将来の展望

起業を目指した背景・経緯を記述してください。また、事業が将来的にどのような状況になるかの想定も記載してください。

③ 本事業の知識、経験、人脈、熱意

事業を実施する上で、これまでの仕事を通じたノウハウや経験、それらによる強みなどについて具体的に記載してください。また、事業を運営する上で有益な交友関係等の人脈や、事業への思いについても記載してください。

④ 市場環境の分析

1) 市場規模（現在考えている事業の市場の規模や市場の特徴、動向を御記入ください。）

事業を実施する上で、
・市場の規模 ・ライバル企業の検討 ・販売したい客層
などについて、記載してください。なお、ターゲットはしっかりと検討した内容を記載してください。

2) 競合先（競合相手やその事業等について御記入ください。）

3) 市場とターゲット（あなたの事業の対象となる市場や顧客を御記入ください。）

⑤ 売上達成のための具体的な取組

商品を販売するためのPR方法や販売先の選定やアプローチ方法を記載してください。単純にインターネット、SNSとするのではなく、広告の手法など具体的な展開方法も記載してください。

単に売り上げを〇%伸ばしたいというのではなく、単価設定や、販売先（デパート、スーパー等）に対してどのくらいの個数売るかを検討して記載してください。

事業を実施していく上での資金の状況について、H31年4月～H32年3月に必要なすべての経費を記載してください（運転資金など補助対象外のものも、すべて記載してください）。また、資金調達については、借入金状況、その他支援の場合は具体的な内容と調達の可能性等についても記載してください。

⑥ 本事業(H31年4月～H32年3月)に係る資金計画（必要な全ての資金と調達方法を記載してください。） 単位：円

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	(内容)	金額は税込(8%)を記入してください。	自己資金	
			機関からの借入金 (調達先機関名：)	
			<input type="checkbox"/> 既に調達済み <input type="checkbox"/> 補助事業期間中に調達見込みあり <input type="checkbox"/> 将来的に調達見込みあり	
	設備資金の合計		その他(本事業の売上金、親族からの借入金等) (内容)	
運転資金	(内容)		補助金申請額	
	運転資金の合計			
合計			合計	

⑦ 直近1年間の売上状況（※開業済みの方は記入）

(単位：円)

平成 年	4月	5月	6月	7月	8月	9月
	10月	11月	12月	1月	2月	3月

※ 計上月は、状況に応じて修正してください。

⑧ 売上・利益等の計画（申請時を基準 [今期] として記入）

（単位：円）

	前期 (年 月～年 月期)	今期 (年 月～年 月期)	来期 (年 月～年 月期)	再来期 (年 月～年 月期)
(a) 売上高				
(b) 売上原価				
(c) 売上総利益 (a-b)				
(d) 販売管理費				
営業利益(c-d)				
従業員数	人	人	人	人
うち パート アルバイト	人	人	人	人
売上高積算根拠				

上記の今期とは H31 年 4 月が含まれた期のことです。
個人事業者の場合は H31 年 1 月～H31 年 12 月になります。

上記⑤「売上達成のための具体的な取組み」の内容を踏まえた計画を作成してください。
事業状況を踏まえて、適切な予想を立ててください。

売上高についての具体的な根拠を記載してください。
例) 1000円×100個×12月=1,200,000円

⑨ 経費明細（「2 ⑥本事業（H31 年 4 月～H32 年 3 月）に係る資金計画」の設備資金及び運転資金の内容の中から、補助事業期間中に補助対象となるものを記載して下さい。）

（単位：円）

経費区分	費 目	A 事業経費	B 助成対象経費	C 助成対象額	積算基礎
		(消費税込)	(消費税抜)	(B×2/3 以内)	
I 事業費	(1) 起業に必要な官公庁への申請書類作成費				
	(2) 店舗等借入初期費				
	(3) 店舗等改装費				
	(4) 設備費				
	(5) 知的財産権等関連経費				
	(6) 謝金				
	(7) 旅費				
	(8) 広報費				
	(9) 外注費				
	事業費 計				
II 委託費	(1) 委託費				
合 計		(A)	(B)	(C)	

上記⑥で記載されていない設備等は、補助対象にならない可能性があります。
事業期間内に購入予定の設備は、すべて上記⑥に記載しておいてください。
積算基礎の欄に購入設備の詳細を記入してください。
設備等が多種類で欄に記載できなければ、別紙で内訳表を作成してください。

※ 千円未満切捨て

3 営業状況（※開業済みの方は添付してください。）

○店舗・事務所外観写真

開業済みであるが、店舗・事務所の準備中であり、まだ営業を実施していない場合には
その旨を記載するか、準備段階中の写真を貼付けてください。

○店舗・事務所内観写真

<確認資料>

- 店舗オープンに関するパンフレット
- 店舗の営業がわかる雑誌、新聞等の広告又はホームページ
- その他（ ）

※ 必要に応じて、営業実績が確認できる資料の提出を依頼する場合があります